



平成 17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 14日

上場会社名 ユニー株式会社
 コード番号 8270

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治
 問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (0587)-24-8066

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 16年 8月 20日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	586,666	1.3	21,580	0.1	21,305	10.5
15年 8月中間期	578,896	0.7	21,601	17.3	19,288	22.1
16年 2月期	1,167,568		43,666		39,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	5,940	35.6	31.42		-	
15年 8月中間期	4,382	29.6	23.18		-	
16年 2月期	9,827		51.13		-	

(注) 持分法投資損益 16年 8月中間期 613百万円 15年 8月中間期 201百万円 16年 2月期 286百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 189,043,682株 15年 8月中間期 189,090,269株 16年 2月期 189,080,875株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 8月中間期	960,147		218,678		22.8	1,156.86		
15年 8月中間期	905,533		209,214		23.1	1,106.50		
16年 2月期	922,261		214,178		23.2	1,132.01		

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 189,027,576株 15年 8月中間期 189,078,576株 16年 2月期 189,059,788株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 8月中間期	39,121		32,031		11,815		104,531	
15年 8月中間期	39,602		15,951		4,932		93,769	
16年 2月期	59,263		45,132		3,885		85,232	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

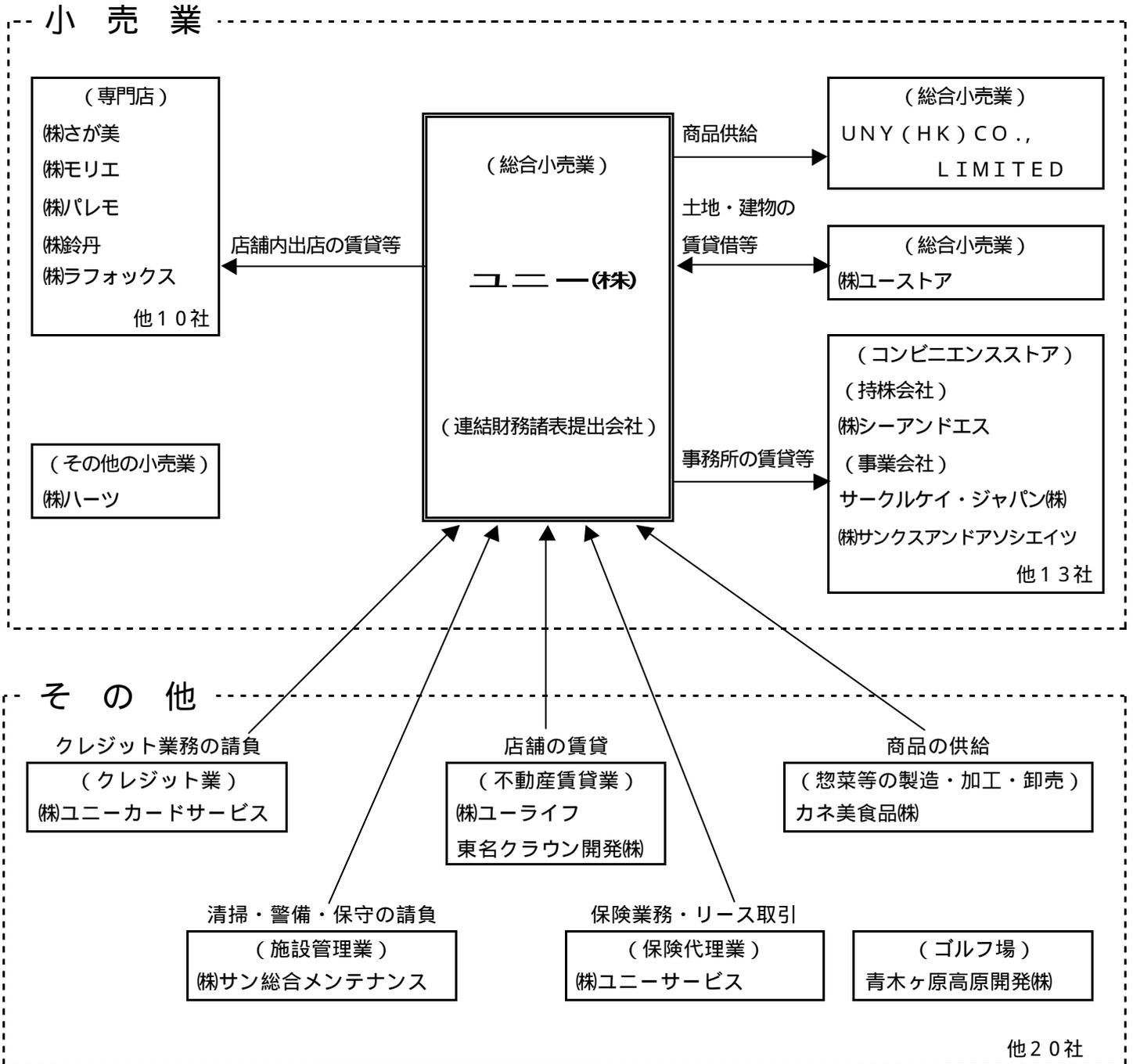
	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,195,000		41,800		12,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 48銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記図示のほか、(株)ユニーサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニーカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。
 また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、サークルケイ・ジャパン(株)へは商品の供給を行っています。
2. (株)ユニーサービスは持分法適用非連結子会社、カネ美食品(株)は持分法適用関連会社であり、他は連結子会社であります。
3. 平成16年9月1日に(株)シーアンドエス、サークルケイジャパン(株)及び(株)サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し、(株)サークルKサンクスになりました。また、(株)ユニーカードサービス、(株)ユニーサービス及び他1社の3社が合併し、(株)UCSとなりました。
4. (株)ハーツは、ユニー(株)に営業譲渡後、営業休止しています。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、当中間期末時点における投資単位は50万円以上になっていますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し、慎重に対処していきたいと考えています。

3. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

4. 経営課題及び経営戦略

< 総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等）>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資がありますが、従前から行ってきたホームセンター（ユーホーム）のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS（ジョイマート）、スーパーマーケット（ラ フーズコア）の展開をはじめています。アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの検討をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

< コンビニエンスストア（(株)サークルKサンクス等）>

(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツの3社は、平成16年9月1日に合併し、(株)サークルKサンクスとなりました。合併後は、「サークルK」「サンクス」の2ブランドを維持し、合併による規模の利益・合理化利益を追求していきます。

ブランドロイヤルティに大きな影響力を持つ米飯分野等では、各々のブランド力を高める商品開発に努めます。また、統一のプライベートブランド「KACHIAL」（価値ある）を展開し、オリジナル商品の比率を高めてまいります。

加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

< 専門店（株さが美、株パレモ、株鈴丹、株モリエ等） >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

株パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ショップブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図って行きます。

株鈴丹は、今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一気通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ない、ローコスト経営を推進してまいります。

< その他（株UCS等） >

株ユニカードサービス、株ユニサービス、株UCSサービスの3社は、平成16年9月1日に合併し株UCSとなりました。今後も引き続き積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。また、グループの金融事業会社としてグループ各社のコスト削減に協力していきます。

株サン総合メンテナンス、株ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えるために、当社はコーポレート・ガバナンスを極めて重要な経営課題であると認識しています。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督しています。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っています。

一方、コンプライアンス・企業倫理については、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃や倫理問題の解決・提案等を行っています。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	438,965	75.8	427,424	72.9	97.4
コンビニエンスストア	87,062	15.1	90,417	15.4	103.9
専門店	47,239	8.2	64,761	11.0	137.1
その他	15,246	2.6	13,748	2.4	90.2
消去又は全社	(9,616)	(1.7)	(9,684)	(1.7)	100.7
計	578,896	100.0	586,666	100.0	101.3

連結営業収益は、前中間期比1.3%増の586,666百万円で、内、売上高は0.9%増、営業収入は4.1%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、2.6%減の427,424百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降8店舗を開店(建替3店舗、ラフーズコア2店舗含む)し、6店舗を閉店(建替のための閉店3店舗含む)しました。既設店売上高は同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさや平成16年4月1日からの消費税総額表示実施に伴う単価の下落により3.3%の減少となり、営業収入も2.3%減であったことから営業収益は3.3%減となりました。また、(株)ユースタは前中間期以降2店舗を開店しましたが、既設店売上高は2.4%減でした。

コンビニエンスストアは猛暑により飲料や冷麺などが好調で、既存店売上高は前期比変わらず(サークルケイ・ジャパン(株)が1.1%増、(株)サンクスアンドアソシエイツが1.4%減)となりました。また、当期はリロケート(店舗の置き換え)を中心に質の高い店舗開発に取り組み、閉店店舗数はサークルケイ・ジャパン(株)が46店舗、(株)サンクスアンドアソシエイツが42店舗と前中間期に比べ閉店店舗数が大幅に減りました。前中間期以降店舗数はエリアフランチャイズと今年度6月にサークルケイ・ジャパン(株)が合併したシーケー東北(株)を除きそれぞれ10店舗、45店舗増加しました。サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)を連結子会社に加え、営業収益は3.9%増の90,417百万円となりました。

専門店では、(株)さが美(連結)、(株)パレモにおいては既設店売上高がそれぞれ7.4%減、3.5%減となりましたが、(株)さが美の連結営業収益は(株)東京ますいわ屋の営業収益が加わり19.7%増となり、(株)パレモの営業収益は、店舗数が前中間期末比39店舗増加したことにより7.3%増となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ5.3%減となり、その結果減収となりました。当中間期から(株)鈴丹の営業収益が付加され、このセグメントの営業収益は37.1%増の64,761百万円となりました。

その他では、(株)ユニーカードサービスで会員数が前中間期比約30万人増加し200万人超となり営業基盤を拡大しました。その結果(株)ユニーカードサービスの営業収益は、15.0%増となりました。このセグメントでは(株)ハーツの営業収益が無くなったことにより、前中間期比9.8%減の13,748百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	7,165	33.2	4,464	20.7	62.3
コンビニエンスストア	11,864	54.9	13,806	64.0	116.4
専門店	1,283	6.0	1,376	6.4	107.2
その他	1,279	5.9	1,916	8.9	149.8
消去又は全社	9	0.0	16	0.0	-
計	21,601	100.0	21,580	100.0	99.9

営業総利益は、前中間期比4.8%増の218,709百万円となりました。これは売上高は連結子会社の増加にもかかわらず0.9%増にとどまりましたが、商品荒利益率が前中間期比1.1%改善し27.0%になったこと。また、コンビニエンスストアのロイヤリティー収入も、店舗数の増加や新規連結子会社が加わったことにより増加したことを反映しています。

販売費及び一般管理費は前中間期比5.4%増の197,128百万円になりました。その結果、営業利益は0.1%減の21,580百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期と同じ3.7%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高の下落による営業総利益の減少を主たる要因として、前中間期比37.7%減の4,464百万円になり、連結営業利益に占める総合小売業の構成比は、33.2%から20.7%に低下しました。

一方、コンビニエンスストアにおいては、前期に不採算店舗の大量閉店を行ったことにより収益力が向上し、営業総利益の伸びが経費の伸びを大幅に上回り、営業利益は前中間期比16.4%増の13,806百万円となりました。これにより、連結営業利益に占めるコンビニエンスストアの構成比は、54.9%から64.0%になりました。

専門店では、(株)パレモが売上高の増加と荒利率の改善によって増益となりましたが、(株)さが美は連結子会社の増加などにより売上高は増加しましたが、営業利益は減益となりました。また、(株)鈴丹の利益が連結決算に付加されました。その結果、このセグメントの営業利益は7.2%増の1,376百万円となりました。

その他では、会員数が増加した(株)ユニカードサービスの貢献によりこのセグメントの営業利益を49.8%増の1,916百万円に押し上げました。

営業外収益が前中間期比44.8%増加しましたが、これは主に持分法利益が412百万円増加したことによるものです。また、営業外費用が前中間期比34.2%減少しましたが、これは前中間期に発生したコンビニエンスストアの多額の解約損害金が、当中間期は大幅に減少したことによるものです。この結果、経常利益は前中間期比10.5%増の21,305百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.3%から3.6%になりました。

特別利益には(株)パレモの公募増資による持分変動益615百万円を含んでいます。特別損失としては、前中間期に計上したユニ(株)を中心とした店舗閉鎖に伴う多額の損失が、当中間期は大幅に減少し固定資産処分損として1,906百万円計上しました。

税金等調整前中間純利益は、前中間期比33.0%増加し、当中間期は19,476百万円となりました。税効果会計の適用により法人税等調整額を1,532百万円、少数株主帰属利益を4,868百万円計上しました。

以上の結果、中間純利益は前中間期比35.6%増の5,940百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ19,299百万円増加し、104,531百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益19,476百万円、減価償却費14,790百万円、仕入債務の増加2,539百万円、法人税等の支払額7,904百万円などにより、前中間期比481百万円減の39,121百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出22,695百万円、差入保証金支出6,270百万円などにより前中間期より支出が16,080百万円増加し、32,031百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期の4,932百万円の支出から、当中間期は11,815百万円の収入になりました。これは、短期借入金7,699百万円の純減となりましたが、長期借入れによる収入が27,193百万円となったことが主な要因です。

2. 通期の予想

下期も個人消費の伸びは期待できず、同業他社との激しい競争が続くと予想され、小売業にとって厳しい状況が続くも

のと思われます。総合小売業の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユーストアそれぞれ通期3.1%減、2.3%減(上期は、ユニー(株)3.3%減、(株)ユーストア2.4%減)を見込んでいます。既存店売上高の伸びが期待できない中、人件費や諸経費の削減と商品荒利益率のさらなる改善に積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは合併効果を発揮し、規模の利益・合理化利益の追求を行ってまいります。また、サービス分野では、「カルワザクラブカード」や「おサイフケータイ」などの決済手段の拡大により販売力の強化をはかります。

専門店でも、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。(株)ユニーカードサービスは、コンビニエンスストア用のカードの発行や新規サービスの導入によりカード会員を現在の200万人から220万人に拡大してまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比2.3%増の1,195,000百万円、経常利益は6.5%増の41,800百万円、当期純利益は前期比22.1%増の12,000百万円を予想しています。

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	82,126		91,088		72,460	
2 受取手形及び売掛金	1	24,296		31,423		29,711	
3 有価証券	1	13,013		15,301		13,601	
4 たな卸資産		56,497		61,611		61,948	
5 繰延税金資産		5,183		4,445		5,676	
6 その他		60,887		68,155		61,680	
7 貸倒引当金		1,826		1,868		1,816	
流動資産合計		240,178	26.5	270,156	28.1	243,261	26.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	203,689		206,838		202,255	
2 器具及び備品		13,368		14,726		13,661	
3 土地	1	157,557		166,971		159,358	
4 建設仮勘定		2,229		7,861		5,843	
5 その他		7,817		8,175		8,231	
有形固定資産合計		384,662		404,573		389,349	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		10,030		10,480		10,184	
2 連結調整勘定		23,488		22,554		22,860	
3 その他		13,378		13,472		14,334	
無形固定資産合計		46,898		46,507		47,378	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	24,177		25,090		26,752	
2 長期貸付金		3,095		3,487		3,041	
3 繰延税金資産		29,134		27,817		28,453	
4 再評価に係る繰延税金資産		1,300		1,254		1,291	
5 長期差入保証金	1	160,960		166,758		169,308	
6 その他		19,559		18,888		19,191	
7 貸倒引当金		4,433		4,388		5,767	
投資その他の資産合計		233,794		238,909		242,271	
固定資産合計		665,354	73.5	689,990	71.9	678,999	73.6
資産合計		905,533	100.0	960,147	100.0	922,261	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		120,987		121,081		117,610	
2 短期借入金	1	16,543		16,485		23,870	
3 1年内償還予定社債		5,000		10,000		15,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	12,577		20,761		4,977	
5 コマーシャルペーパー		45,000		49,000		45,000	
6 未払金		24,061		29,834		25,549	
7 未払法人税等		8,127		7,085		7,854	
8 賞与引当金		4,262		4,289		4,371	
9 販売促進引当金				731		522	
10 店舗等退店損失引当金				209		345	
11 その他		56,499		58,590		52,267	
流動負債合計		293,059	32.4	318,068	33.1	297,369	32.3
固定負債							
1 社債		40,000		35,000		35,000	
2 長期借入金	1	126,187		140,170		133,041	
3 繰延税金負債		65		55		59	
4 退職給付引当金		60,383		65,693		64,444	
5 役員退職慰労引当金		989		819		1,084	
6 預り保証金		66,280		64,287		64,909	
7 その他		543		1,346		571	
固定負債合計		294,449	32.5	307,373	32.0	299,111	32.4
負債合計		587,509	64.9	625,442	65.1	596,480	64.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
少数株主持分合計		108,809		116,026		111,602	
		108,809	12.0	116,026	12.1	111,602	12.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,129	1.1	10,129	1.0	10,129	1.1
資本剰余金							
資本剰余金		49,485	5.5	49,485	5.2	49,485	5.3
利益剰余金							
利益剰余金		148,524	16.4	156,309	16.3	152,260	16.5
土地再評価差額金							
土地再評価差額金		1,033	0.1	987	0.1	1,039	0.1
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		2,784	0.3	4,541	0.5	4,102	0.4
為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		434	0.1	495	0.1	498	0.0
自己株式							
自己株式		241	0.0	304	0.0	261	0.0
資本合計		209,214	23.1	218,678	22.8	214,178	23.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		905,533	100.0	960,147	100.0	922,261	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 16 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		499,562	100.0	504,098	100.0	1,010,809	100.0	
売上原価		370,287	74.1	367,957	73.0	745,718	73.8	
売上総利益		129,275	25.9	136,141	27.0	265,090	26.2	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		18,056		18,027		36,168		
2 手数料収入		61,277	79,333	64,539	82,567	120,590	156,758	15.5
営業総利益		208,609	41.8	218,709	43.4	421,849	41.7	
販売費及び 一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		1,004		330		776		
2 従業員給料手当		50,676		54,015		103,115		
3 賞与引当金繰入額		4,262		4,289		4,282		
4 退職給付引当金 繰入額		4,871		4,359		9,860		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		86		88		182		
6 賃借料		40,470		41,879		81,965		
7 減価償却費		14,445		14,790		29,675		
8 その他		71,189	187,007	77,375	197,128	148,325	378,183	37.4
営業利益		21,601	4.4	21,580	4.3	43,666	4.3	
営業外収益								
1 受取利息		268		323		684		
2 受取配当金		145		157		187		
3 持分法による 投資利益		201		613		286		
4 受取営業補償金						437		
5 その他		961	1,577	1,188	2,283	1,534	3,129	0.4
営業外費用								
1 支払利息		1,627		1,620		3,253		
2 解約損害金		1,723		567		3,422		
3 その他		538	3,890	370	2,558	865	7,541	0.8
経常利益		19,288	3.9	21,305	4.2	39,254	3.9	
特別利益								
1 固定資産売却益	1	734		83		948		
2 投資有価証券 売却益		1,697		412		1,713		
3 貸倒引当金戻入額		19		80				
4 持分変動益				615				
5 受取補償金		277				278		
6 その他		4	2,733	12	1,204	221	3,162	0.3
特別損失								
1 固定資産処分損	2	3,908		1,906		6,862		
2 店舗閉鎖損		2,451		201		2,621		
3 投資有価証券 評価損		83		251		562		
4 関係会社投融資 損失				274				
5 その他		938	7,381	401	3,034	2,399	12,445	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,639	2.9	19,476	3.9	29,971	3.0	

		前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		8,087		7,134		16,210	
法人税等調整額		1,035	7,052	1.4	1,532	8,666	1.7
少数株主帰属利益			3,205	0.6		4,868	1.0
中間(当期)純利益			4,382	0.9		5,940	1.2
						14,512	1.4
						5,631	0.6
						9,827	1.0

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,485		49,485
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,485		49,485		49,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			146,228		152,260		146,228
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,382	4,382	5,940	5,940	9,827	9,827
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,891		1,701		3,593	
2 役員賞与		191		160		191	
3 新規連結子会社増加に よる剰余金減少高		3		-		3	
4 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高		-	2,086	29	1,891	7	3,795
利益剰余金中間期末 (期末)残高			148,524		156,309		152,260

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	(自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		14,639	19,476	29,971
2 減価償却費		14,445	14,790	29,675
3 連結調整勘定償却		811	904	1,691
4 貸倒引当金の増減額		258	70	553
5 退職給付引当金の増減額		2,009	1,231	4,228
6 受取利息及び受取配当金		413	481	871
7 支払利息		1,627	1,620	3,253
8 持分法投資損益		201	613	286
9 固定資産処分損		3,908	1,906	6,862
10 売上債権の増減額		1,753	1,755	2,330
11 たな卸資産の増減額		2,952	612	1,182
12 仕入債務の増減額		4,294	2,539	1,223
13 未払金の増減額		1,554	1,046	917
14 役員賞与の支払額		272	235	272
15 その他		7,847	5,725	11,026
小 計		52,108	46,697	81,435
16 利息及び配当金の受取額		421	1,971	919
17 利息の支払額		1,568	1,642	3,164
18 法人税等の支払額		11,359	7,904	19,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,602	39,121	59,263
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		14,721	22,695	34,251
2 有形固定資産の売却による収入		2,133	1,279	2,188
3 差入保証金支出		5,276	6,270	10,052
4 差入保証金回収収入		3,632	3,668	7,713
5 新規連結子会社の取得による収入		254	-	158
6 営業譲受けによる支出		-	641	5,424
7 定期預金の預入による支出		328	367	328
8 定期預金の払戻による収入		397	53	555
9 その他		2,042	7,060	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,951	32,031	45,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,154	7,699	3,201
2 コマーシャルペーパー純増減額		-	4,000	-
3 長期借入れによる収入		2,600	27,193	10,100
4 長期借入金の返済による支出		1,581	4,351	10,827
5 社債の発行による収入		5,000	-	10,000
6 社債の償還による支出		10,000	5,000	10,000
7 連結子会社の株式の発行による収入		-	1,181	-
8 預り保証金の純増減額		456	688	1,735
9 配当金の支払額		1,891	1,701	3,593
10 少数株主への配当金の支払額		957	975	1,887
11 その他		199	141	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,932	11,815	3,885
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27	3	91
現金及び現金同等物の増減額		18,690	18,909	10,153
現金及び現金同等物の期首残高		75,065	85,232	75,065
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		13	389	13
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		93,769	104,531	85,232

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
1. 連結の範囲に 関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に 含めたのは、次の 21 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 シーケー東北株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 さが美きもの文化学苑</p> <p>シーケー東北株式会社は株 式を取得したことにより、株式 会社さが美きもの文化学苑は 経営戦略上の重要性が増した ことにより当中間連結会計期 間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子 会社は、株式会社ユニサービ スほか 16 社であるが、これら の非連結子会社はいずれも小 規模であり、総資産、売上高、 持分に見合う中間純利益及び 持分に見合う利益剰余金の合 計額は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に 含めたのは、次の 26 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サン クス西埼玉株式会社は、重要 性が増したことにより、当中間 連結会計期間より連結の範囲 に含めた。また、シーケー東 北株式会社は、サークルケイ ジャパン株式会社に吸収合併 されたため、当中間連結会計 期間より連結の範囲から除外 した。</p> <p>連結の範囲から除外した子 会社は、株式会社ユニサービ スほか 14 社であるが、これら の非連結子会社はいずれも小 規模であり、総資産、売上高、 持分に見合う中間純利益及び 持分に見合う利益剰余金の合 計額は、いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に 含めたのは、次の 25 社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 シーケー東北株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>シーケー東北株式会社、株式 会社鈴丹、鈴丹時装有限公司、 鈴丹ビックス株式会社は、株式 を取得したことにより、株式 会社さが美きもの文化学苑は、 経営戦略上の重要性が増した ことにより、また、株式会社九 州さが美は、新たに会社を設 立したため、当連結会計年度 より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社東京ますいわ 屋は、株式会社さが美きもの 文化学苑が、株式会社永谷美 笠和装服飾総合研究所は、 旧株式会社九州さが美が社名 変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子 会社は、株式会社ユニサービ スほか 16 社であるが、これら の非連結子会社はいずれも小 規模であり、総資産、売上高、 持分に見合う当期純利益及び 持分に見合う利益剰余金の合 計額は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ない。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 17 社及び関連会社 22 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 15 社及び関連会社 20 社であり、これら 36 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社 15 社及び関連会社 20 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、株式会社センダントジャパンは、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 13 社及び関連会社 19 社であり、これら 33 社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社 17 社及び関連会社 20 社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか 15 社及び関連会社 18 社であり、これら 34 社の持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、シーケー東北株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は、8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>7 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は 5 月 31 日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は 6 月 30 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社、及び鈴丹ビックス株式会社の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>11 社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は 11 月 30 日、鈴丹時装有限公司の決算日は 12 月 31 日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、シーケー東北株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社及び鈴丹ビックス株式会社の決算日は 2 月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10 社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券	有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)	有価証券 満期保有目的の債券同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他の商品について売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品について売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他の商品について売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
	賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。	賞与引当金.....同 左	賞与引当金.....同 左
		販売促進引当金.....連結子会社 1 社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。	販売促進引当金.....同 左
		店舗等退店損失引当金.....連結子会社 1 社については、新中期経営計画に従い退店する店舗等に係る退店損失に備えるため、当下半年以降の損失発生見込額を計上している。	店舗等退店損失引当金.....連結子会社 1 社については、新中期経営計画に従い退店する店舗等に係る退店損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上している。
	退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。	退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異を 15 年により按分した額を費用計上している。	退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、連結子会社 1 社については、会計基準変更時差異を 15 年により按分した額を費用計上している。

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
	役員退職慰労引当金.....役員 の退職慰労金の支払に備 えるため、親会社及び連結 子会社 17 社については、 内規に基づく中間期末要 支払額を計上している。	役員退職慰労引当金.....役員 の退職慰労金の支払に備 えるため、親会社及び連結 子会社 14 社については、 内規に基づく中間期末要 支払額を計上している。	役員退職慰労引当金.....役員 の退職慰労金の支払に備 えるため、親会社及び連結 子会社 16 社については、 内規に基づく期末要支払 額を計上している。
(4) 重要なリー ス取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッ ジ会計の方 法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処 理によっている。なお、振当 処理の要件を満たしている 為替予約及び通貨オプショ ンについては振当処理によ り、また、特例処理の要件を 満たしている金利スワップ 及び金利キャップについて は、特例処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘ ッジ会計を適用したヘッジ 手段とヘッジ対象は以下の とおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買 入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段 とヘッジ対象は以下のと おりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買 入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金
	ヘッジ方針 将来の為替相場の変動に よる損失を回避する目的で、 為替予約取引及び通貨オプ ション取引を利用している。 また、将来の金利変動によ る損失を回避する目的で、金 利スワップ取引及び金利キ ャップ取引を利用している。	ヘッジ方針 同 左	ヘッジ方針 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動と ヘッジ手段の相場変動を半 期ごとに比較し、両者の変動 額等を基礎にしてヘッジ有 効性を評価している。ただし 、特例処理によっている金利 スワップ及び金利キャップ については、有効性の評価を 省略している。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) 消費税等の 処理方法	税抜方式を採用している。	同 左	同 左
5. 中間連結キャ ッシュ・フロ ー計算書(連 結キャッシュ ・フロー計算 書)における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期の到来する短 期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に満期の到来する短期投 資からなる。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)に記載している。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が53百万円減少し、当中間連結会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が117百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が62百万円増加し、「土地再評価差額金」が23百万円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」が43百万円減少している。</p>		<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が91百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が184百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が89百万円増加し、「土地再評価差額金」が23百万円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」が43百万円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度末 (平成16年2月20日)
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>売掛金 1,050 百万円 建物及び構築物 9,895 百万円 (期末簿価) 土地 5,261 百万円 有価証券 693 百万円</p> <hr/> <p>計 16,901 百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金 360 百万円 建物及び構築物 9,278 百万円 (期末簿価) 土地 5,261 百万円 差入保証金 193 百万円</p> <hr/> <p>計 15,093 百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>現金及び預金 110 百万円 建物及び構築物 9,541 百万円 (期末簿価) 土地 5,261 百万円</p> <hr/> <p>計 14,913 百万円</p>
<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 500 百万円 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,119 百万円</p> <hr/> <p>計 16,619 百万円</p>	<p>(対応債務)</p> <p>関税・消費税未払債務 15 百万円 短期借入金 40 百万円 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 14,815 百万円</p> <hr/> <p>計 14,871 百万円</p>	<p>(対応債務)</p> <p>関税・消費税未払債務 6 百万円 長期借入金(1年内返済予定分を含む) 14,788 百万円</p> <hr/> <p>計 14,794 百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は234,584百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は244,801百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は240,459百万円である。</p>
<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,469 百万円 サークルケイ四国(株) 526 百万円 サンクス西埼玉(株) 289 百万円 (株)足利モール 225 百万円 UIF (NETHERLANDS) B.V. (1,550 千 US\$) 184 百万円 サンクス青森(株) 161 百万円 (株)センダントジャパン 133 百万円 (株)ウィズクリエーション 35 百万円 従業員 24 百万円</p> <hr/> <p>計 6,049 百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,405 百万円 サークルケイ四国(株) 491 百万円 UIF (NETHERLANDS) B.V. (1,576 千 US\$) 172 百万円 (株)足利モール 115 百万円 従業員 16 百万円</p> <hr/> <p>計 5,202 百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金及び長期差入保証金返還請求権の譲渡等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,453 百万円 サークルケイ四国(株) 517 百万円 サンクス青森(株) 325 百万円 セントラルコンパス(株) 250 百万円 (株)足利モール 170 百万円 UIF (NETHERLANDS) B.V. (1,500 千 US\$) 160 百万円 芙蓉総合リース(株) 152 百万円 サンクス西埼玉(株) 130 百万円 (株)ユニオンリース 112 百万円 (株)センダントジャパン 92 百万円 東武ランドシステム(株) 27 百万円 従業員 19 百万円</p> <hr/> <p>計 6,414 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度末 (平成16年2月20日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 245百万円 借地権 454百万円 その他固定資産 34百万円</p> <hr/> <p>計 734百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 75百万円 器具及び備品 7百万円 土地 0百万円</p> <hr/> <p>計 83百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 409百万円 借地権 454百万円 その他固定資産 83百万円</p> <hr/> <p>計 948百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2,310百万円 器具及び備品 335百万円 土地 800百万円 その他固定資産 108百万円 上記資産の撤去費用 353百万円</p> <hr/> <p>計 3,908百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 958百万円 器具及び備品 227百万円 土地 145百万円 その他固定資産 174百万円 上記資産の撤去費用 401百万円</p> <hr/> <p>計 1,906百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 4,053百万円 器具及び備品 655百万円 土地 813百万円 その他固定資産 484百万円 上記資産の撤去費用 853百万円</p> <hr/> <p>計 6,862百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 82,126百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378百万円 中期国債ファンド 120百万円 MMF等 11,901百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 93,769百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 91,088百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 659百万円 MMF等 14,102百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 104,531百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 72,460百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330百万円 MMF等 13,101百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 85,232百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,962</td> <td style="text-align: right;">28,893</td> <td style="text-align: right;">28,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,558</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,521</td> <td style="text-align: right;">30,153</td> <td style="text-align: right;">31,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,186 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,778 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,373 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,462 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156,811 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,273 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	器具及び備品	56,962	28,893	28,069	その他	4,558	1,259	3,299	合計	61,521	30,153	31,368	1年内	10,163 百万円	1年超	22,023 百万円	合計	32,186 百万円	支払リース料	5,778 百万円	減価償却費相当額	5,373 百万円	支払利息相当額	414 百万円	1年内	16,462 百万円	1年超	156,811 百万円	合計	173,273 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,075</td> <td style="text-align: right;">32,858</td> <td style="text-align: right;">27,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> <td style="text-align: right;">3,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,076</td> <td style="text-align: right;">34,631</td> <td style="text-align: right;">30,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,255 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,994 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,250 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,074 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,663 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,552 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,148 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	器具及び備品	60,075	32,858	27,217	その他	5,001	1,772	3,228	合計	65,076	34,631	30,445	1年内	9,255 百万円	1年超	21,994 百万円	合計	31,250 百万円	支払リース料	6,074 百万円	減価償却費相当額	5,663 百万円	支払利息相当額	380 百万円	1年内	15,552 百万円	1年超	140,596 百万円	合計	156,148 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,294</td> <td style="text-align: right;">32,326</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,434</td> <td style="text-align: right;">34,362</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,251 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,862 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,880 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,729 百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	器具及び備品	59,294	32,326	26,968	その他	5,139	2,036	3,103	合計	64,434	34,362	30,071	1年内	9,611 百万円	1年超	21,251 百万円	合計	30,862 百万円	支払リース料	11,687 百万円	減価償却費相当額	10,880 百万円	支払利息相当額	798 百万円	1年内	16,031 百万円	1年超	148,698 百万円	合計	164,729 百万円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																					
器具及び備品	56,962	28,893	28,069																																																																																																					
その他	4,558	1,259	3,299																																																																																																					
合計	61,521	30,153	31,368																																																																																																					
1年内	10,163 百万円																																																																																																							
1年超	22,023 百万円																																																																																																							
合計	32,186 百万円																																																																																																							
支払リース料	5,778 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,373 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	414 百万円																																																																																																							
1年内	16,462 百万円																																																																																																							
1年超	156,811 百万円																																																																																																							
合計	173,273 百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																																					
器具及び備品	60,075	32,858	27,217																																																																																																					
その他	5,001	1,772	3,228																																																																																																					
合計	65,076	34,631	30,445																																																																																																					
1年内	9,255 百万円																																																																																																							
1年超	21,994 百万円																																																																																																							
合計	31,250 百万円																																																																																																							
支払リース料	6,074 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,663 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	380 百万円																																																																																																							
1年内	15,552 百万円																																																																																																							
1年超	140,596 百万円																																																																																																							
合計	156,148 百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																					
器具及び備品	59,294	32,326	26,968																																																																																																					
その他	5,139	2,036	3,103																																																																																																					
合計	64,434	34,362	30,071																																																																																																					
1年内	9,611 百万円																																																																																																							
1年超	21,251 百万円																																																																																																							
合計	30,862 百万円																																																																																																							
支払リース料	11,687 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	10,880 百万円																																																																																																							
支払利息相当額	798 百万円																																																																																																							
1年内	16,031 百万円																																																																																																							
1年超	148,698 百万円																																																																																																							
合計	164,729 百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成15年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,985 百万円	10,877 百万円	4,891 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,755 百万円	3,672 百万円	82 百万円
その他			
(3) その他	48 百万円	49 百万円	1 百万円
合 計	9,789 百万円	14,599 百万円	4,809 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,441 百万円
中期国債ファンド	120 百万円
MMF等	11,901 百万円
外国CD	693 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について68百万円、子会社及び関連会社株式について15百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成16年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,918 百万円	13,655 百万円	7,736 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	500 百万円	501 百万円	1 百万円
社債	3,952 百万円	3,170 百万円	781 百万円
その他	138 百万円	198 百万円	59 百万円
(3) その他	48 百万円	58 百万円	10 百万円
合 計	10,558 百万円	17,583 百万円	7,025 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券	6 百万円
---------	-------

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	940 百万円
非上場外国債券	200 百万円
MMF等	14,102 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について251百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 16 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,864 百万円	12,850 百万円	6,985 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	4,154 百万円	4,141 百万円	12 百万円
その他			
(3) その他	48 百万円	52 百万円	3 百万円
合 計	10,066 百万円	17,044 百万円	6,977 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場国内債券 6 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,196 百万円

 MMF 等 13,101 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について 416 百万円、子会社及び関連会社株式について 146 百万円の減損処理を行っている。

（デリバティブ取引）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	437,101	87,062	47,239	7,493	578,896		578,896
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,863			7,753	9,616	(9,616)	
計	438,965	87,062	47,239	15,246	588,513	(9,616)	578,896
営業費用	431,800	75,197	45,955	13,967	566,920	(9,625)	557,295
営業利益	7,165	11,864	1,283	1,279	21,592	9	21,601

当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	425,766	90,417	64,761	5,720	586,666		586,666
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,657			8,027	9,684	(9,684)	
計	427,424	90,417	64,761	13,748	596,350	(9,684)	586,666
営業費用	422,959	76,610	63,384	11,831	574,786	(9,700)	565,085
営業利益	4,464	13,806	1,376	1,916	21,564	16	21,580

前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	881,147	169,501	101,744	15,175	1,167,568		1,167,568
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,660			15,465	19,126	(19,126)	
計	884,808	169,501	101,744	30,640	1,186,694	(19,126)	1,167,568
営業費用	867,849	147,863	99,151	28,193	1,143,057	(19,155)	1,123,901
営業利益	16,958	21,638	2,593	2,446	43,636	29	43,666

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストアフランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他クレジットの取扱業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日）

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,106円50銭	1株当たり純資産額 1,156円86銭	1株当たり純資産額 1,132円01銭
1株当たり中間純利益 23円18銭	1株当たり中間純利益 31円42銭	1株当たり当期純利益 51円13銭
<p>前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はない。</p>		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,382	5,940	9,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)			160
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			160
普通株式に係る純利益(百万円)	4,382	5,940	9,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,090	189,043	189,080

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)														
<p>1. 連結子会社である株式会社さが美きもの文化学苑(平成15年9月1日付けにて、株式会社東京ますいわ屋に商号変更)が、平成15年8月1日付けの営業譲渡契約に基づき東京ますいわ屋の営業を平成15年9月1日をもって譲受けた。</p> <p>(1) 営業譲受の目的 高級呉服専門店チェーンを営む株式会社東京ますいわ屋のブランド力は業界でも屈指のものがあり、専門店チェーンという同一の業態でありながら、出店先の競合もほとんどないことなど、グループとして今後の事業展開へのメリットが期待できること。また、グループとしてのスケールメリットによるパイピングパワーの強化から経営効率のアップと営業基盤の強化につなげるものと考え、営業の譲受を行うこととした。</p> <p>(2) 譲受金額 譲渡日現在の時価評価により、以下の資産、負債を56億円で取得している。</p> <p>この結果、営業権が14億9千万円発生し、これについては、5年間で均等償却する予定である。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">流動資産</td> <td>3,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,772 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>769 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,663 百万円</td> </tr> </table> <p>上記により、受入資産差額(純資産)は41億9百万円である。</p> <p>2. 当社は、平成15年10月24日付けにて、株式会社鈴丹と資本・業務提携契約を締結し、当社を割当先とする第三者割当増資を引受けることを決定した。</p> <p>(1) 株式取得の理由 株式会社鈴丹の事業再生及び当社の企業価値増大に向けて、当社のグループ企業と連携しつつ、株式会社鈴丹に対して経営全般につき支援を行うため。</p>	流動資産	3,731 百万円	固定資産	4,041 百万円	資産合計	7,772 百万円			流動負債	2,894 百万円	固定負債	769 百万円	負債合計	3,663 百万円		
流動資産	3,731 百万円															
固定資産	4,041 百万円															
資産合計	7,772 百万円															
流動負債	2,894 百万円															
固定負債	769 百万円															
負債合計	3,663 百万円															

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)
<p>(2) 株式会社鈴丹の概要</p> <p>主な事業の内容 衣料及びファッション雑貨の専門 店チェーン</p> <p>従業員数 278 名 (平成 15 年 2 月末現在)</p> <p>店舗数 302 店舗 (平成 15 年 2 月末現在)</p> <p>売上高 28,198 百万円 (平成 15 年 2 月期連 結ベース)</p> <p>総資産 29,098 百万円 (平成 15 年 2 月末現 在連結ベース)</p> <p>(3) 第三者割当増資の内容 以下の発行新株式につき当社がす べて引受けるものとする。</p> <p>発行する株式の種類 普通株式</p> <p>発行する株式の数 6,729,400 株</p> <p>発行価額 (1 株当たり) 223 円</p> <p>発行総額 1,500 百万円</p> <p>払込期日 平成 16 年 2 月 10 日</p> <p>株式取得後の持分比率 60%</p> <p>(4) 払込期日までの株式会社鈴丹の 主な義務</p> <p>1. 株式会社鈴丹は、無償減資により資 本の額を 6,605 百万円から 5,944 百 万円減少し 660 百万円とする。</p> <p>2. 株式会社鈴丹は、発行済株式総数 44,862 千株について、10 株を 1 株 に併合し、4,486 千株とする。</p> <p>(5) 払込の主な前提条件</p> <p>1. 所定の不動産及び上場株券につき 譲渡契約が締結され、かつ、譲渡対 価を株式会社鈴丹が受領している こと。</p> <p>2. 株式会社鈴丹の取引金融機関が株 式会社鈴丹に対して有する貸付金 債権のうち 5,700 百万円の債権放 棄を実行していること、または債権 放棄を本件払込期日に実行する旨 の書面を株式会社鈴丹に交付して いること。</p>		